

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和7年 9月 1日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 自治体DXの現状と課題について

- (1) 中核市市長会は今年1月末に、「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急要望」を政府に提出した。いわゆる「自治体情報システム標準化」は運用経費が大幅に増大する見込みであり、国の責任において適切に財政措置を行うことを強く求める要望である。標準化後の運用経費を算定した結果、本市の状況はどのようなものか。
- (2) 自治体は令和7年度までに、住民基本台帳、個人住民税などの20業務の情報システムを標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行すると定められているが、今年7月時点での本市の完了率は66.8%である。本市における自治体情報システムの標準化はスケジュールどおりに円滑に進められているのか、現状どのような課題があるのか。
- (3) 情報システムの標準化により、自治体の様々な福祉制度や住民サービスの提供状況などは、国と自治体の共通基盤であるガバメントクラウドを通じて国が把握できるようになる。すると国は、自治体に政策を迅速に執行させることも可能になるだろう。これでは自治体は国の政策の執行機関でしかなくなってしまうのではないかと危惧する。標準システムに移行するに当た

り、市民サービスを維持しつつ自治体の自主性と自律性を守ることについて、自治体の力量が問われているのではないか。

2 石炭火力発電所におけるCO₂分離・回収（CCUS）設備を用いた実証及びグラウンド利用について

- (1) 株式会社JERAと川崎重工業株式会社は、6月に横須賀火力発電所でのCCUSバリューチェーン構築に向けた共同検討に係る覚書を締結した。CCUSは現状では実用化のめどが立っていない技術と思われる。久里浜の石炭火力発電所は一日当たり約2万トンのCO₂が排出されるが、実用化されてゼロカーボンが達成できる見込みは現時点では難しいのではないか。
- (2) 脱炭素社会の実現に貢献する技術として早期の実用化が期待されていると事業者側は言うが、現実的に考えて施設のための敷地がまず不足することは否めない。11月から市民開放エリア「JERAふれあいグラウンド」がオープンされるが、将来グラウンドは事業展開等により閉鎖されることも考えられる。事業者から今回の共同検討をはじめ、今後の地域共生施設の在り方について、どのような説明を受けているのか。
- (3) 久里浜の沿岸に位置する「JERAふれあいグラウンド」を一般開放するに当たり、利用者が災害時に避難するマニュアル等は整備されているのか。本市の公共施設予約システムにて利用登録申請できる以上、市の責任も一定程度生じるのではないか。

3 公園水泳プールと子どもの居場所について

- (1) 昨年8月で富浦公園水泳プールと湘南鷹取5丁目第2公園水泳プールは廃止されたが、指定管理者が行った利用者アンケートでは「来年度以降も施設の継続をしてほしい。子ども達はどこに行けばよいのか。近場にプールがない」「ぜひ今後も続けてください。子ども達の遊び場を残してください」等、存続を求める声が寄せられている。今年度は根岸公園水泳プールが8月で廃止される予定だが、これらの利用者の意見から、身近な公

園水泳プールの存在意義は大きく、貴重な施設であるのではないかな。

- (2) 公園水泳プールが夏休みにおける子どもの居場所として担っている役割は重要ではないかな。
- (3) 根岸公園水泳プールを廃止した後の代替プールはどこになるかな。また、地域からの理解は得られているかな。
- (4) 富浦公園水泳プール及び湘南鷹取5丁目第2公園水泳プールの廃止後、プールはそのままの状態だが、跡地活用についてどのような方針なのか、根岸公園水泳プールと併せて伺う。
- (5) 社会情勢の変化や利用者の声などを把握して、プール廃止後の利活用が明確に示されるまで、3か所の公園水泳プールの再活用を検討してはいかがかな。